

明るい恵那

水野功教市議 寄稿

2017年8月27日
第1670号
日本共産党
恵那協議会
恵那市大井町735
電話 26-3603

恵那市議会9月議会 30日から

こども園設置条例改正の議案

名称は「おさしま二葉こども園」に

条文「施行まえに指定管理者募集ができる」を加筆

9月市議会は8月30日から開かれます。それに先立ち全
員協議会が22日に開かれ、予定議案の説明がありました。
各議員は議会での議案審議を充実させるために市当局をは
じめ、市民・関係者から情報を集めるなどこれから特に忙
しくなります。特に今議会は前年度の決算の審議という重
要な任務があります。

先日、起工式が行われた長島新子ども園に関して、その
名称などを定める「こども園設置条例」の一
部改正の議案が予定されています。

その内容は、

- ・ 名称 〓 おさしま二葉こども園
- ・ 類型 〓 保育所型認定こども園
- ・ 位置 〓 長島町永田441番地1 (永田川沿岸)
- ・ 施行日 〓 平成31年4月1日、但し施行日前においても、指定管理者の募集などの実施に必要な準備行為ができる、と規定しています。



指定管理者指定のスケジュール

予定では

- ・ 今年10月～11月に県内の法人に公募
- ・ 12月指定管理者選定第三者委員会開催
- ・ 来年(平成30年)1月恵那市公(おおやけ)の施設管理者選定委員会にて選定
- ・ 3月議会に指定管理者指定の議案提出
- ・ 4月引継ぎ期間(両園に指定管理の法人から職員数名が出向)
- ・ 平成31年4月に開園とされています。

現在の長島こども園の指定管理者はどうなるのか



廃園になる長島こども園は指定管理制度で平成24年度から学校法人恵峰学園が運営し園長さんをはじめ、保育教諭のみなさんが精力的にこども達に接していただいています。新たに公募により他の法人が選定されること
があります。その時はどうするのか、法人の
了解は得られているのか、また、保育士不足
の中、必要な保育教諭は確保できるのか、議
会の責任は重大です。

17億円掛ける新しいこども園に財政優先の指定管理は、
新生児激減に直面している恵那市の

出生児増加対策に有効ですか

(こども園を指定管理にする恵那市の考え方 恵那市ホームページより)

行財政改革行動計画(平成18年3月策定)

将来にわたり、恵那市民の皆様と現在の同様のサービスを維持するため、厳しい財政状況の中でも存続できるような自治体経営の仕組みをつくっていかねばなりません。

恵那市は、人口や面積が同じような自治体と比べ予算規模等は大変大きなものになっています。

この目標達成のための一つの方法として、「民間にできることは、できるだけ民間に委ねる」、「公共サービスの質の向上とコストの削減」のため、公立保育園を民間による運営に移行する計画が、平成18年3月に策定されました。そして、指定管理制度移行予定施設として城ヶ丘保育園、長島保育園、岩村保育園、山岡保育園、明智保育園の5施設が挙げられ、このうち指定管理者として、城ヶ丘保育園は平成22年度から学校法人荻須学園を指定。長島保育園は平成24年度から学校法人恵峰学園を指定しました。

平成27年度から指定管理へ移行する岩村保育園の指定管理者に、学校法人恵峰学園を指定しました。なお、平成27年度より公立保育園は、こども園に移行しております。

恵那市平成28年度決算資料から

平成28年度一般会計・特別会計 実質収支19億6333万円の黒字

一般会計決算	歳入	300億7658万2823円	歳出	286億8015万2820円
特別会計決算	歳入	134億6411万5118円	歳出	153億0795万7721円
各会計決算総額	歳入	435億4069万7941円	歳出	415億7736万6628円
差引残額		19億6333万1313円	(昨年 19億0573万5884円)	

保険給付費が予算より少なかったため

国保健康保険特別会計、介護保険特別会計いずれも大幅黒字

国保特別会計

収入済額 66億2296万4072円 支出済額 63億5706万9248円 残額2億6589万4824円

介護特別会計

収入済額 57億6845万9668円 支出済額 55億4026万0093円 残額2億2819万9575円

(前号から続き)

日本共産党、民進党、自由党、社民党の野党4党は、次期総選挙に向け「野党の共通政策を明確化するための実務者協議」を進めることで合意(昨年12月26日)していますが、突っ込んだ話し合いはこれからです。

「地方の胎動」

哲学者で安全保障関連法に反対する学者の会・呼びかけ人の内田樹(たつる)氏は「具体的政策パッケージづくりは政党的仕事」としつつ、「一番大事なことは日本がこれからhttp://www.jcp.or.jp/web/download/irasuto/2014_2/CM-2014-a_bw.jpとなるのか。安倍政権のやり方では、5年、10年後の日本は壊滅的になる。そうならないための選択肢を、どのぐらいリアルに描けるかだ」と指摘。「アメリカに協力する『戦争する国』づくりと、巨大グローバル企業が独り勝ちで総取りし、「敗者は自己責任」という荒廃した新自由主義をストップする。国民的資源を公平に使い、誰一人取り残さない」という方向性を示すことが重要だと述べます。



内田氏も、地方・地域での積み重ねの重要性を指摘

「地方の選挙は、中央とは違い単純な“風”では決まらない。日常の活動の積み重ね、組織と人物本位の信頼関係を基礎に手作りの取り組みがある。これから本場の激動期に入っていく。“空気”でもってきた安倍政権のもろさが鮮明になりつつあるいま、手間はかかるが、個人を基礎とする信頼関係で結ばれていくグラスルーツ(草の根)の市民のネットワークは風雪に耐え残っていく」

草の根の発展積み重ね、政策・政権論を前へ

内田氏はこう述べ、政策的にも「エネルギー、食料・農業、年金、医療、教育など、地方は長期に持続可能な政策を、切迫感をもって求めている。首都圏一極集中、オリビックやカジノなどの大型開発で、巨大企業だけが利益を得るような危うい政治に国運をかけることなどできない」と述べます。内田氏は、政策論議の発展にむけ、「政党的対話力、人間的な魅力も発揮されることが重要。多面的な信頼関係構築を」と期待を述べました。

政権論の発展ではどうか 追求すべき課題

共闘に参加する政党の一部には、「安保体制や将来の社会理念など、基本政策の違いがあると政権は難しい」「共産党が安保政策や党名を変更するべきだ」という意見もあります。しかし、「安倍政権を倒す」としながら「政権論はない」ということでは、政治的受け皿として信頼を得ることは難しい。

佐々木寛氏は「連合政治は大きな可能性だ。世界観や安全保障政策を異にする政党が選挙協力し政権をつくることはヨーロッパでは豊かな経験がある。そもそも、日米同盟そのものが根

本から再検討されるべき時に、それを大前提にしたまま、数の論理だけで小さくまとまればいいというのは違う」と述べます。

内田氏は、「全て共通しなければ政権運営できないというのは株式会社発想で、多様性をコントロールするのは難しいからやりたくないというだけのこと」と批判。「これから激動の時代に入っていく認識が本当にあるなら、必ずしも長期の見通しや価値観で一致できるわけではなくとも、当面の一致点で協力して課題を解決しながら、一歩ずつ進む覚悟が求められる。激動する現実に対し、協力して最適解を出す、その適応能力、対話能力、想像力、構想力こそ追求すべき課題だ」と述べます。

政策協定の範囲なら政権をつくるのは可能 孫崎享氏

また元外務省国際情報局長の孫崎享(うける)氏は、「共産党と民進党が、共通の政策合意なしに連立政権をつくるのは難しいだろうが、合意された政策協定の範囲であれば、政権をつくるのは可能だ」と指摘。孫崎氏は、「安保法制廃止、原発再稼働反対、貧困と格差への対策、安倍改憲反対などで政策合意すれば、いずれも国民の過半数が望むものであり、支持を背景に受け皿になる。受け皿は政策そのものだ」と述べます。そのうえで「この野党連立政権の構想は、支配の側への大きな脅威だ。それだけに妨害や圧力も厳しくなっている」と述べます。共闘揺るがない

東京都議選での安倍自民党の惨敗、内閣支持率急落の中で、小池百合子東京都知事が率いる「都民ファーストの会」が勝利しました。そのもとで、野党勢力やメディアの一部に「小池氏を軸とした保守新党が保守票の受け皿になり二大政党の再構築を」という議論があらわれています。

佐々木氏は、「日本の針路と安倍政治に対するオルタナティブ(代替案)を再検討するときに、近視眼的な政局の論理だけで、保守新党だ、二大政党だといつても先の展望は出てこない」と批判。「安倍自民党への対立軸を立てるなら、地方・地域の草の根に根差していないければ保守層に対しても力にならない。都民ファーストへの支持は“安倍ではない、何か新しいもの”という雰囲気以上のものでなく、新潟はじめ地方には何の関係もない」と述べ、野党と市民の共闘の流れは揺るがないとの姿勢を示しました。



小池氏と連携する若狭勝衆院議員が結成を発表(7日)した「日本ファーストの会」と連携が取りざたされているのは、民進党を離党した長島昭久、細野豪志両衆院議員、みんなの党元党首で維新に移り、6月に同党を離党した渡辺喜美参院議員など。メディア関係者からは「居場所をなくした政治家の吹きだまりのようで、本当に期待が集まるか疑問」との声も漏れます。

他方、7月の東京都議選では、都民ファーストの会が勝利する一方、日本共産党が野党と市民の共闘の流れの強まりを背景に、安倍政権批判の受け皿となって躍進し、注目されています。

安倍自民党の危機が深まるもと、草の根運動の発展を土台に、政策・政権論での前進をふくめ、野党と市民の共闘の取り組みが全国で強められています。

(中祖寅一)

日刊しんぶん赤旗 8月15日号 トップ記事 「政治考」から抜粋